
第3回どこでもMYカルテ研究会

「宮城県震災復興計画」(第1次案)について

2011年07月07日

株式会社野村総合研究所
公共経営戦略コンサルティング部
名取 雅彦

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル



Contents

1. 支援の経緯と反響

2. 宮城県の被災状況

3. 「宮城県震災復興計画(事務局1次案)」の内容

4. 今後の展望

1. 支援の経緯と反響

時期	経緯
3/15	社長直轄の「震災復興支援プロジェクト」を発足
3/28	宮城県東京事務所訪問
4/14	NRIプレスリリース(宮城県の震災復興支援)
5/2	第1回宮城県震災復興会議
6/3	第2回宮城県震災復興会議 震災復興計画1次案・事務局原案公表
6/15	震災復興本部における決定
7/13	第3回宮城県震災復興会議 パブリックコメント開始
8月	第4回宮城県震災復興会議
9月	議決

■反響1: マスコミ等

- 日経、毎日、読売
- 河北新報、その他地方紙 等

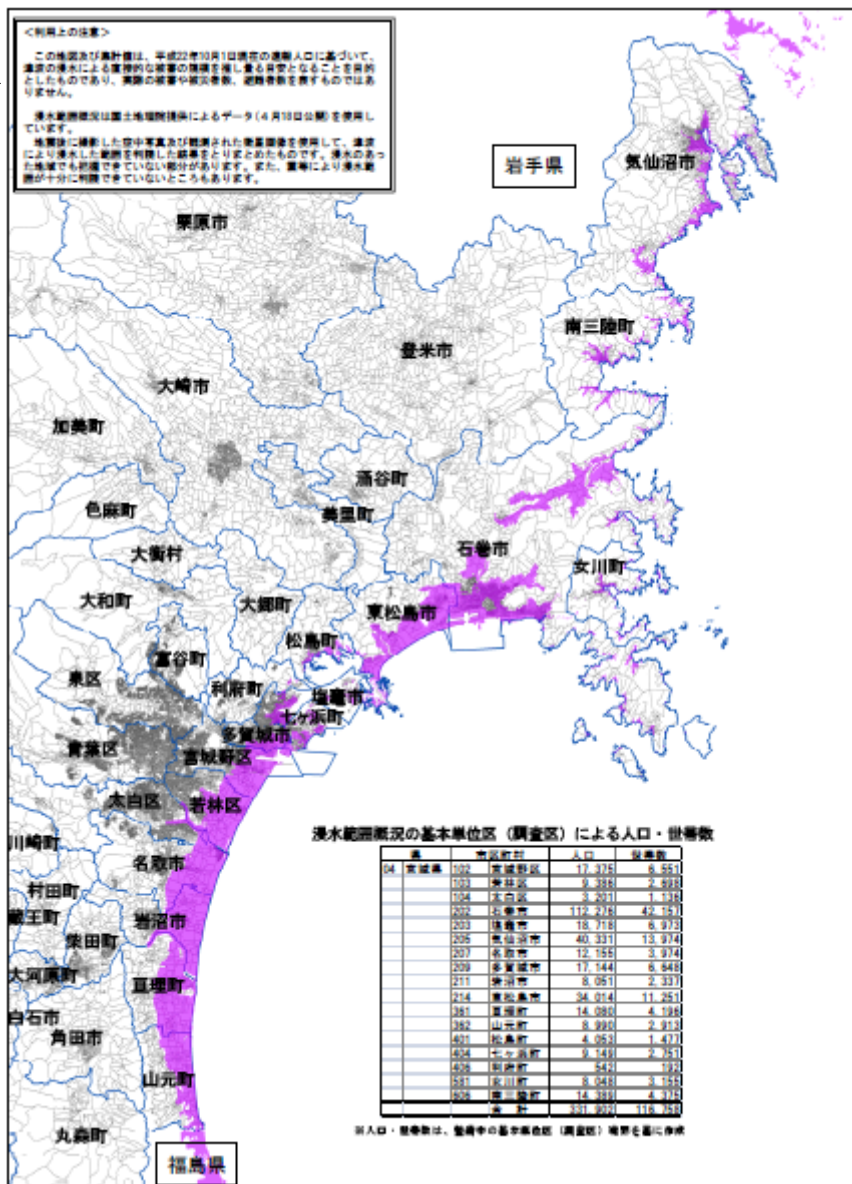
■反響2: 中央省庁等

- 内閣官房
- 総務省
- 農林水産省
- 経済産業省
- 国土交通省
- 独立行政法人 等

■反響3: 民間企業等

- 被災地企業
- 金融、メーカー、ゼネコン、調査会社 等

2. 宮城県への被災状況(327km²が浸水、死者9,151名、不明4,742名)



平成20年度国勢調査でみる被災状況

地域	浸水範囲概況にかか る 人口及び世帯数(a)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	人口	世帯数	人口	世帯数
102 宮城野区	17,375	6,551	9.1	7.6
103 若林区	9,386	2,698	7.1	4.6
104 太白区	3,201	1,136	1.5	1.2
202 石巻市	112,276	42,157	69.9	72.9
203 塩竈市	18,718	6,973	33.1	34.3
205 気仙沼市	40,331	13,974	54.9	54.9
207 名取市	12,155	3,974	16.6	15.8
209 多賀城市	17,144	6,648	27.2	27.6
211 岩沼市	8,051	2,337	18.2	15.0
214 東松島市	34,014	11,251	79.3	80.4
361 亘理町	14,080	4,196	40.4	38.5
362 山元町	8,990	2,913	53.8	55.7
401 松島町	4,053	1,477	26.9	28.7
404 七ヶ浜町	9,149	2,751	44.8	42.9
406 利府町	542	192	1.6	1.8
581 女川町	8,048	3,155	80.1	79.5
606 南三陸町	14,389	4,375	82.5	82.6
合計	331,902	116,758	27.5	25.0

出所)総務省「平成20年国勢調査」

(<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm>)

その他詳細は、宮城県震災復興会議資料参照

⇒ http://www.pref.miyagi.jp/seisaku/sinnsaifukkoukaigi/sinsaifukkoukaigi_top.html

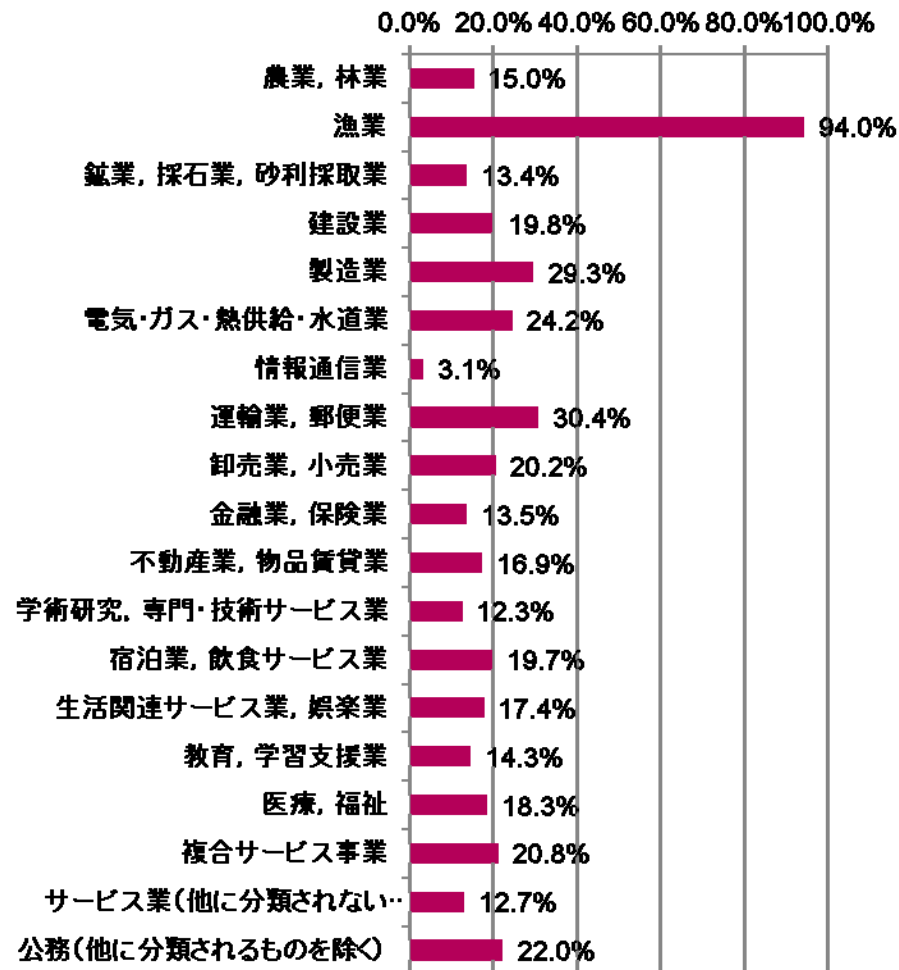
2. 宮城県の被災状況

経済的にみるとさらに被害は深刻、特に水産業に壊滅的な被害

市町別事業所・従業者の被災状況

地域	浸水範囲概況にかか る 事業所数及び従業者 数		全市に占める浸水範 囲概況の割合(%)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
市区町村				
102 宮城野区	1,782	22,117	19.4	18.5
103 若林区	830	7,009	11.5	9.3
104 太白区	516	5,552	8.3	9.5
202 石巻市	7,847	62,611	86.5	87.6
203 塩竈市	2,481	18,596	75.5	80.0
205 気仙沼市	3,315	25,240	80.8	83.5
207 名取市	846	10,156	30.2	32.3
209 多賀城市	1,412	18,801	56.0	74.2
211 岩沼市	629	9,910	31.2	44.5
214 東松島市	1,463	11,409	86.2	86.3
361 亘理町	577	5,972	49.7	57.3
362 山元町	454	3,808	79.1	80.5
401 松島町	451	4,012	65.5	70.8
404 七ヶ浜町	532	3,137	89.4	93.6
406 利府町	32	224	3.1	1.8
581 女川町	651	5,721	99.2	99.7
603 本吉町	358	2,500	72.9	73.6
606 南三陸町	887	6,256	98.3	98.5
合計	25,063	223,031	46.2	42.7

宮城県業種別親水範囲の従業者割合

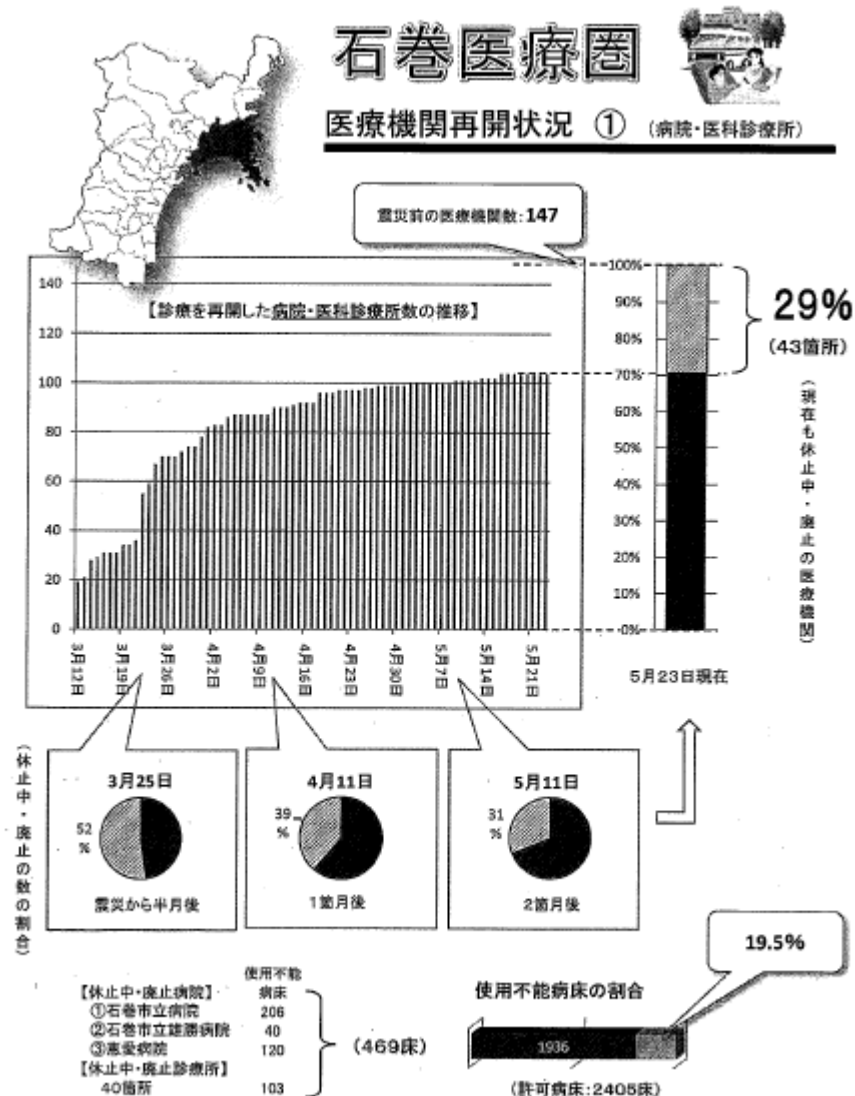
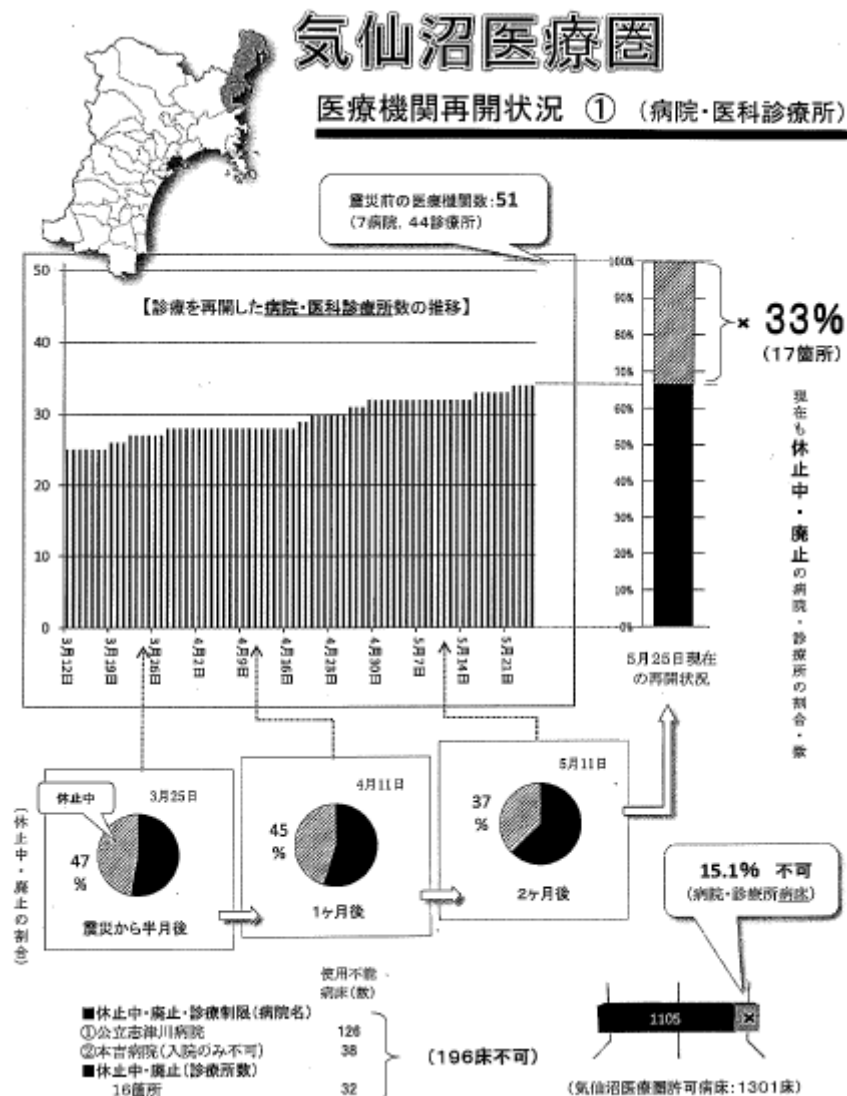


出所)総務省「平成21年経済センサス」(<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm>)

2. 宮城県の被災状況 医療施設にも大きな被害

全壊医療施設136(病院9、医科診療所68、歯科診療所59)

使用不能病床1,129床(一般554、療養255、精神320)



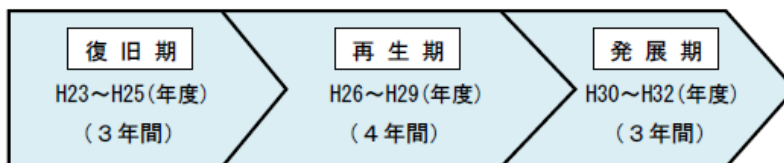
3. 宮城県震災復興計画(第1次案)の内容

「提案型」の復興計画として策定。

「『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』」。計画期間は10年間。

1. 策定の趣旨
2. 基本理念
3. 基本的な考え方
4. 緊急重点事項
5. 復興のポイント
 - ① 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
 - ② 水産県みやぎの復興
 - ③ 先進的な農林業の構築
 - ④ ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
 - ⑤ 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
 - ⑥ 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
 - ⑦ 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
 - ⑧ 災害に強い県土・国土づくりの推進
 - ⑨ 宮城の未来を担う人材の育成
 - ⑩ 復興を支える財源・制度・組織の構築
6. 分野別の復興の方向性
7. 沿岸被災市町・県全体の復興のイメージ
8. 県の行政運営の基本方針

計画期間：10年間（目標：平成32年度）



宮城県の復興

- 「提案型」復興計画のポイント
- 具体化の目処は必ずしも立っていないが、補正予算、来年度以降の予算措置に向けたアイデアを記載
- 分野別の施策・事業形成の方針
- 現段階で予算措置が見込まれる事業を記載

3. 宮城県震災復興計画(第1次案)の内容

「復興のポイント」の内容例(1): 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

■ ねらい

- 高台移転, 職住分離, 津波への多重防御など, 沿岸防災の観点から被災教訓を活かした災害に強いまちづくりを推進

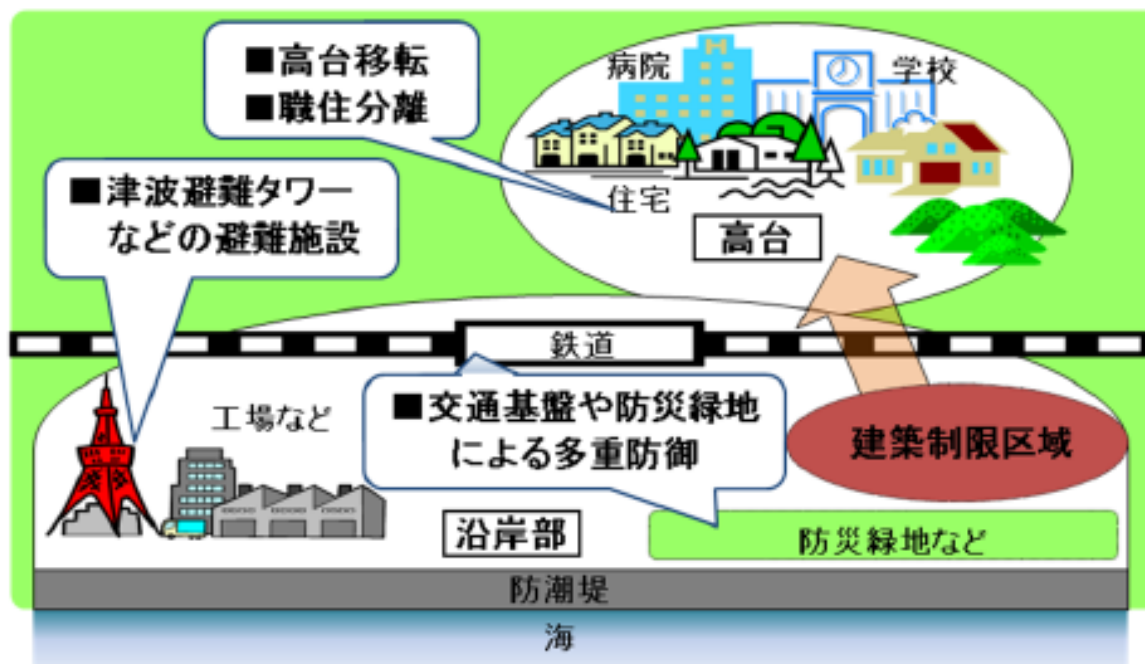
■ 具体的な取組

- 高台移転, 職住分離
- 津波への多重防御
- 安全な避難場所と避難経路の確保
- まちづくり支援
- まちづくりプロセスの確立
- 「命の道」となる道路の整備促進

■ 検討すべき課題

- まちづくりに向けた新たな制度創設や規制緩和
- 新たな土地利用に伴う土地所有権の円滑な移転や移転跡地の取扱い
- 地域住民の合意形成

【 高台移転・職住分離・多重防御のイメージ 】



3. 宮城県震災復興計画(第1次案)の内容

「復興のポイント」の内容例(2): 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築

■ ねらい

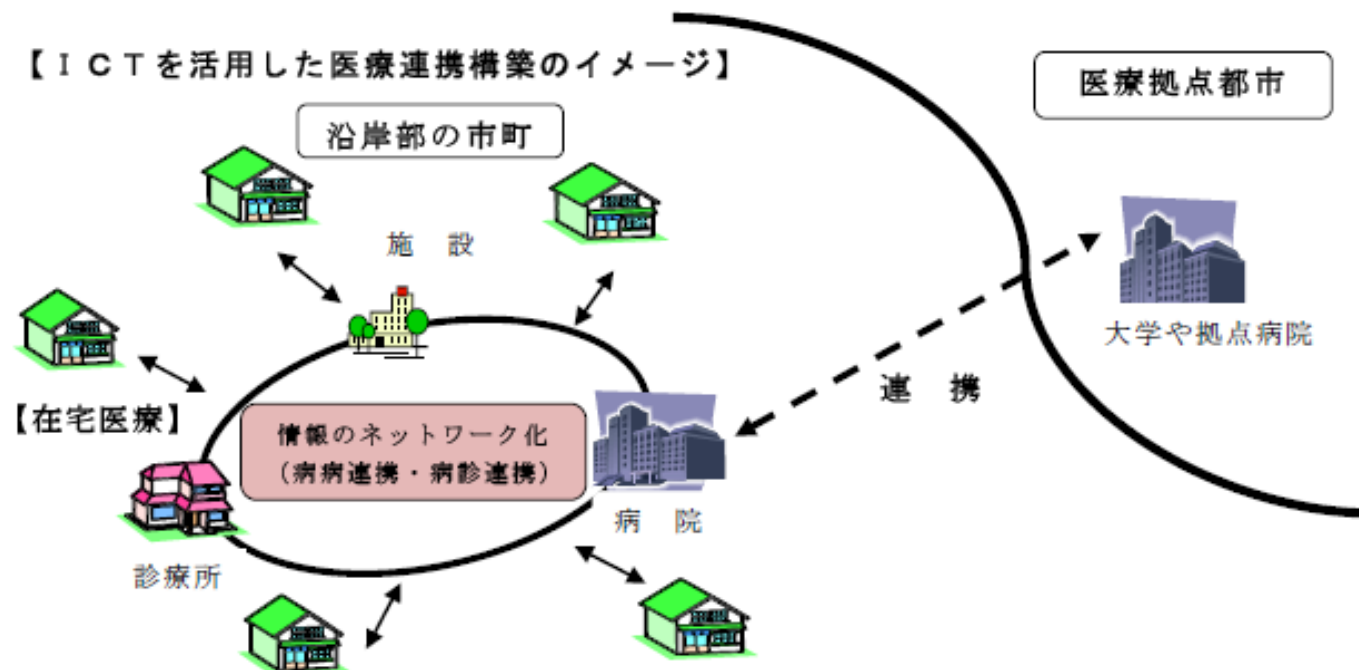
- 医療・福祉施設の早期復旧とともに、被災市町における住宅や商店街、地域内交通の整備等のまちづくりと一体的に保健・医療・福祉提供体制の再構築を県全体で推進
- 被災施設の立地、広域的医療体制の重要性、地域コミュニティにおける連携の重要性等の教訓を十分踏まえるとともに、生産年齢人口の減少や高齢者の増加を見据えて、子どもから高齢者までだれもが安心して暮らせる地域社会づくりを推進

■ 具体的な取組

- 保健医療福祉施設の適正配置と機能連携
- ICT(情報通信技術)を活用した医療連携の構築
- 被災者へのケア体制の充実

■ 検討すべき課題

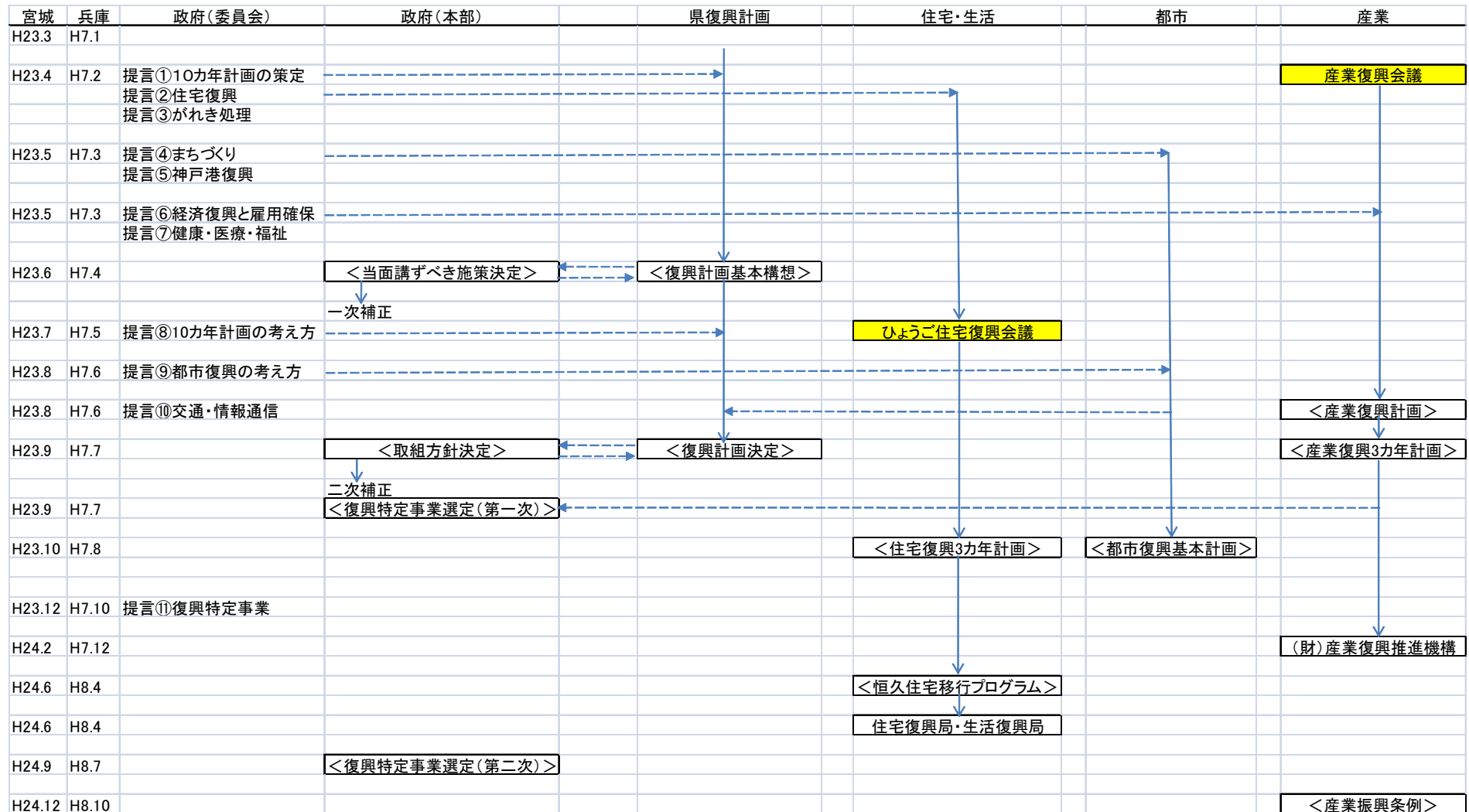
- 新たな医療・福祉システムの構築のための規制緩和
- 医療・福祉等従事者の流出防止と育成・確保



4. 震災復興計画の今後の展望

県の動き	国の動き	省庁の取組検討例
<ul style="list-style-type: none"> ● 5月補正予算(総額約1.5兆円) ● 震災復興計画2次案のとりまとめ(7月)、パブコメ(8月) ● 震災復興計画3次案 ● 震災復興計画議決(9月) ● 県次年度予算の検討、予算要求(6~12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 復興構想会議提言(6月) ● 震災復興基本法制定(6月) <ul style="list-style-type: none"> ● 復興対策本部の設置(企画・立案、調整) ● 現地対策本部の設置 ● 復興構想会議の設置 ● 復興庁の設置 ● 2次補正 ● 来年度概算要求(~9月) ● 3次補正(?) ● 「復興特区」の制度化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国土交通省 <ul style="list-style-type: none"> ● 創エネルギーインフラ、復興官民連携(空港、上下水道)等 ● 経済産業省 <ul style="list-style-type: none"> ● スマートコミュニティ、スマートグリッド等 ● 農林水産省 <ul style="list-style-type: none"> ● 金融支援、6次産業化、農地大規模化、植物工場等 ● 総務省 <ul style="list-style-type: none"> ● 情報システムの耐災害性に関する緊急実地調査 ● 復興支援隊等 ● 内閣官房 <ul style="list-style-type: none"> ● 復興特区の制度設計準備

【参考】阪神・淡路大震災にみる復興プロセス



震災復興期における医療情報のあり方 ～復興期にもMYカルテ～

平成23年7月7日

株式会社 野村総合研究所
コンサルティング事業本部
ICT・メディア産業コンサルティング部
社会ICTグループ
工藤 憲一

目次

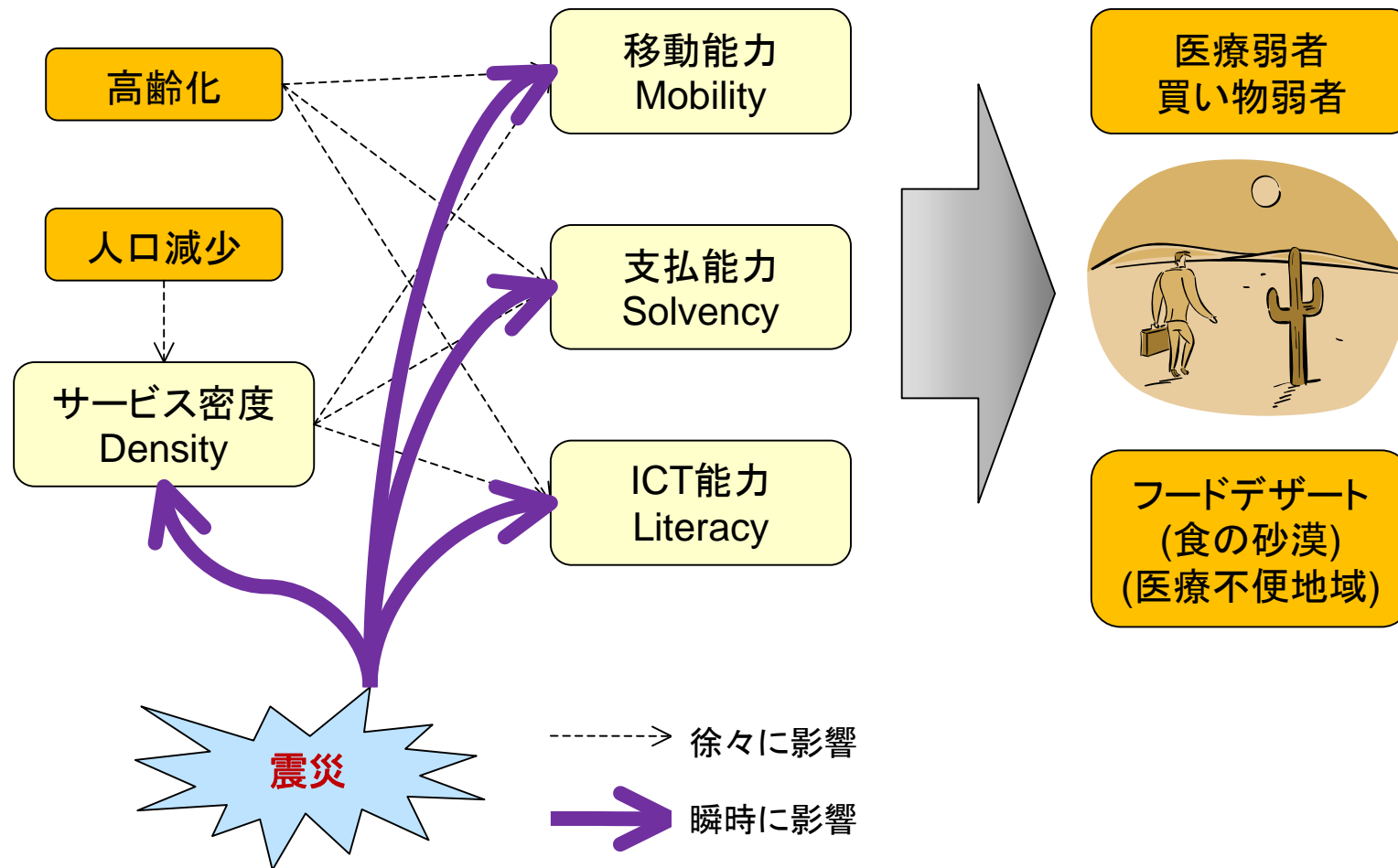
1. 震災によるフードデザートの広域発生

2. 復興期における生活習慣病と精神疾患の予防

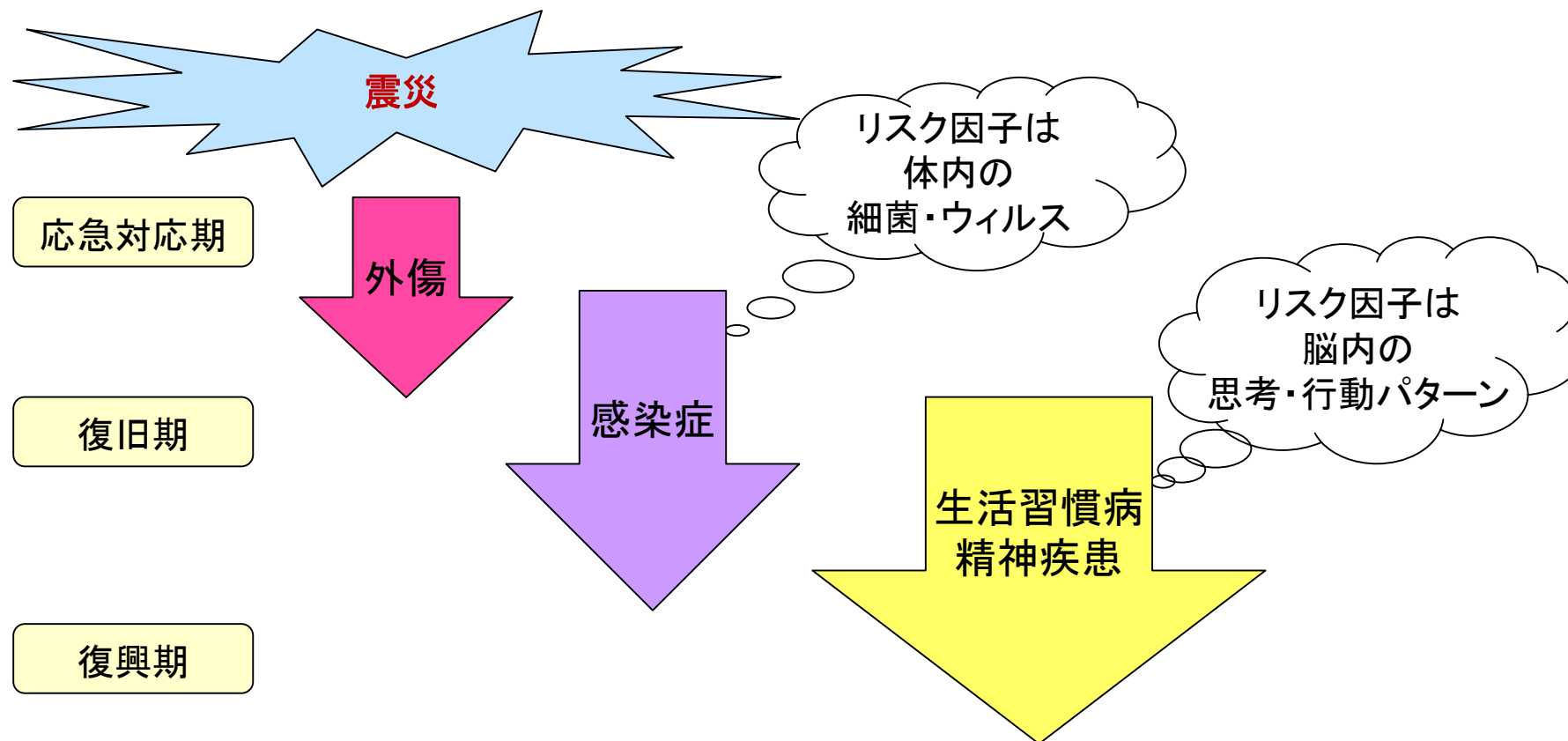
3. 小さな健康オアシスの必要性

4. ICTによる医療・健康サービスの復興

1. 震災によるフードデザートの広域発生

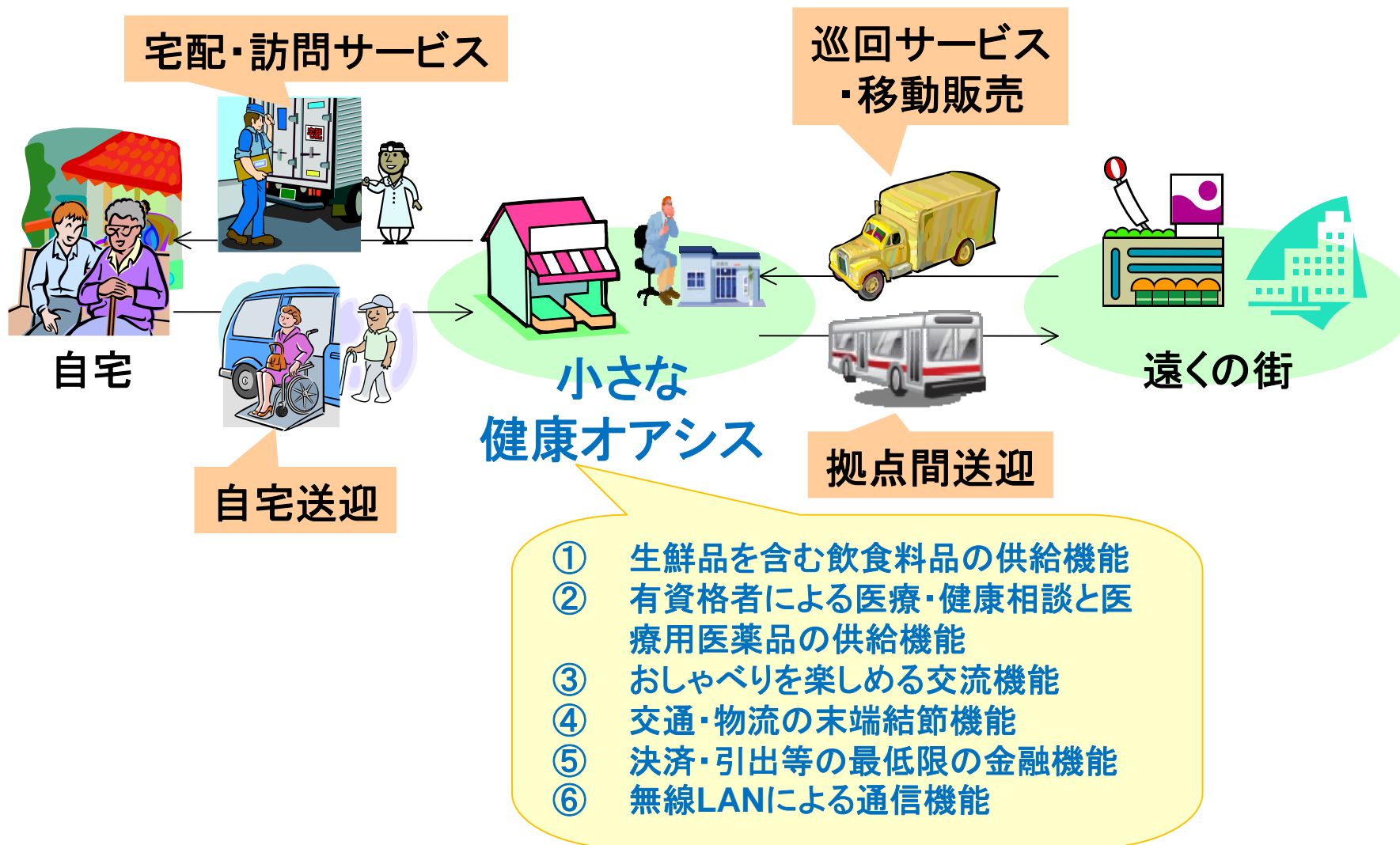


2. 復興期における生活習慣病と精神疾患の予防



予防医学の必要性は変わらない

3. 小さな健康オアシスの必要性



4. ICTによる医療・健康サービスの復興

